

報告事項 1 平成29年度の取組状況について (4項目)

1 仕事と生活の調和に向けた更なる普及啓発

○年次有給休暇の取得促進キャンペーン

企業類型	参加事業所数 A	参加従業員数(人)	公表基準を達成した事業所数					平均取得日数 (加重平均) (日/人)		
			B	① 11日	② 10%	①② 両方	B/A (%)	28年	29年	
総計	129	42,779	95	40	27	28	73.6	10.6	11.0	
業種別	一般企業	79	23,944	56	24	18	14	70.9	11.3	11.7
	医療・福祉関係企業	12	2,425	9	4	4	1	75.0	8.9	9.6
	公的機関・団体等	38	16,410	30	12	5	13	78.9	9.8	10.3
事業所規模別	1,001人～	10	27,047	10	7	3	0	100.0	10.5	10.9
	301～1,000人	15	7,548	11	5	4	2	73.3	11.2	11.6
	101～300人	34	6,327	23	10	8	5	67.6	10.3	10.9
	1～100人	70	1,857	51	18	12	21	72.9	10.6	11.1

【全般】

- ・参加129事業所の7割以上(95事業所)で公表基準を達成
- ・平均取得日数(11.0日)が前年取得日数(10.6日)に比べ増加(プラス0.4日)

※公表基準：平成29年1月1日から12月31日までの年次有給休暇の取得実績が、「年間11日以上(事業所)」又は「対前年伸び率が10%以上の事業所」

【業種別・事業所規模別の特徴】

- ・医療・福祉関係事業所は、一般企業に比べて平均取得日数が低く、休暇が取得しづらい状況が窺える。
- ・1,001人以上の大規模事業所は、参加したすべての事業所が公表基準を達成している。
- ・100人以下の小規模事業所においては、公表基準を達成した事業所の割合が101～300人規模の事業所よりも高かったことから、本キャンペーンの浸透が図られ、年休取得促進に向けた効果的な取組が進められたことが窺える。

○やまぐち働き方改革セミナー

日時 平成29年12月21日(木) 山口県総合保健会館(来場者350人)

- 内容
- ・子育て応援優良企業・イクメン応援優良企業・イクボスの表彰式
 - ・「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定証交付式、シンボルマーク表彰式
 - ・先進事例紹介：柴田佐織(株式会社エムワン(三重県))
 - ・講演：白河桃子(少子化ジャーナリスト、内閣官房地域働き方改革支援チーム委員)

2 企業の自主的な取組の促進

○「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度

1 認定企業に対するマッチング支援

ハローワーク所内に、企業情報（代表者・先輩からのメッセージ、求める人物像、わが社自慢、写真等）を掲示。併せて、ハローワークの求人検索端末の事業所情報に掲載

(株)西日本テクノ（下関市）、(福)朋愛会（下関市）、(株)エイム（宇部市）、(株)丸久（防府市）、(株)カワトT.P.C.（岩国市）、深川養鶏農業協同組合（長門市）、フジミツ(株)（長門市）、あさひ製菓(株)（柳井市）、(株)西京銀行（周南市）

2 県内広報媒体によるPR

区分	もってけ	ほっぷ	毎日新聞	山口新聞	中国新聞
掲載日	2月9日 (金)	2月16日 (金)	2月22日 (木)	3月1日 (木)	3月2日 (金)
掲載面等	裏表紙（8枠）	表紙（全3段）	山口県版（全5段）		
掲載内容	認定企業から求職者へのメッセージ	認定企業名、表彰式の写真、シンボルマーク	認定企業名、シンボルマーク、年休キャンペーン達成企業一覧		
部数等	1,100店舗に設置	39万部	12万7千部	8万8千部	5万部
地区	東部、西部	県内全発行地区	県全域	県西部	県東部

3 民間就職情報サイトを通じた情報発信

「マイナビ」の「九州・山口エリアナビ」に山口県特集ページを開設し、誰もが活躍できるやまぐちの企業を紹介（公開中）

<http://job.mynavi.jp/conts/2019/tok/yamaguchi/>

山口UJI マイナビ で検索

○働き方改革実践モデルの創出・波及

身近な県内企業において、働き方改革の具体的な成功事例を創出し、これを広く紹介することにより、働き方改革の取組を県内に広く波及・拡大

①職場リーダー養成講座（29年8月、9月、10月 計3回）

・座学、グループ討議による研修（22社31名）

②企業コンサルティング（29年10月、11月、30年1月、2月 計4回）

・リーダー養成講座を修了した企業のうち4社にコンサルタントを派遣し、取組を支援

③実践モデル企業中間報告会（29年11月28日 山口県社会福祉会館）

・コンサルティング受講企業の具体的な取組状況を報告（80社130人参加）

④実践モデル企業最終報告会（30年3月14日 山口県庁職員ホール）

・コンサルティング受講企業の具体的な取組成果を報告（146社206人参加）

3 女性の活躍促進

○子育て女性等の再就職支援（託児サービス付き）（30年3月31日現在）

子育て女性が再就職へ一歩踏み出すための支援の拡充

〔職場体験研修〕（再就職に向けた不安解消のための半日程度の職場体験。県内全域）

年度	実施箇所	参加者	託児(子の数)
27	7事業所	10人	4(4)人
28	10事業所	12人	2(2)人
29	51事業所	123人	39(53)人

〔就職スキルアップ研修〕（パソコン基礎、ビジネスマナー等の実践的な研修。1箇月程度）

年度	地区	定員	受講者	就職	就職率	託児(子の数)
27	山口、周南	14人	9人	5人	55.6%	4(4)人
28	新山口、岩国	14人	15人	12人	80.0%	7(9)人
29	新山口、岩国、下関	30人	16人	6人	37.5%	5(6)人

〔ジョブマッチング〕（多数の企業と求職者が気軽に面談できるマッチングイベント）【新規】

年度	地区	定員	参加者	就職	就職率	託児(子の数)
29	新山口、岩国、下関	45人	18人	11人	61.1%	7(9)人

〔職業訓練〕（OA、医療事務、介護等。3箇月程度）

年度	定員	受講者	修了者	就職者	就職率
27	88人(4人×7コース+20人×3コース)	54人	52人	35人	67.3%
28	60人(4人×5コース+20人×2コース)	52人	49人	32人	65.3%
29	64人(4人×11コース+短時間20人)	37人	21人	14人	66.7%

※「4人」：一般訓練（定員20人）に4人の託児枠を設定したコース

「20人」：受講者全員が託児利用可能なコース

※29年度から、子育て女性が受講しやすい1日4時間程度の短時間訓練を導入

4 若者の県内就職の促進

○やまぐち中小企業魅力情報発信サイトの作成

・民間就活サイトに山口県特集ページを制作（マイナビ九州・沖縄・山口エリアナビ）

- ・UJIターン就職者からのメッセージ
- ・「山口きらりカンパニー」30社の紹介
- ・「誰もが活躍できるやまぐちの企業」9社の紹介

○やまぐち就職ライフデザイン設計書の作成

- ・山口と東京における職業人生の収支や山口の暮らしやすさを比較したリーフレット
- ・15,000部作成
- ・県内高校（新3年生）、県内大学等（18）、就職支援協定締結大学等（26）等に配布

【参考】取組経過

年月日	取組内容
28年7月27日	○設立準備委員会
8月18日	◇やまぐち働き方改革推進会議設立 ○平成28年度第1回推進会議（推進会議の取組方針、事業計画決定）
9月8日	◇やまぐち働き方改革支援センター開設
9月9日	◇働き方改革推進実態調査開始
11月14日	・幹事会（実態調査経過報告、新年度の取組の方向性等）
11月24日	・幹事会（新年度の取組の方向性等）
12月22日	○平成28年度第2回推進会議（新年度の取組の方向性、働き方改革宣言）
29年2月8日	○やまぐち働き方改革セミナー（表彰、講演（小室淑恵氏）、対談）
3月16日	・幹事会（実態調査結果報告、新年度事業等）
4月27日	・幹事会（新年度事業等）
6月21日	○平成29年度第1回推進会議（29年度取組項目、重点テーマ、推進体制等） ◇年休取得促進キャンペーン開始
7月25日	・ワーク・ライフ・バランス推進部会（兼 認定・表彰等審査会）①
8月1日～	◇働き方改革実践モデル企業職場リーダー養成講座（8/1、9/5、10/3）
10日	◇「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度創設（募集開始）
9月4日	・若者・女性等の就職・活躍支援部会①
10月6日～	◇働き方改革実践モデル企業コンサルティング（10、11、1、2月）
16日	・ワーク・ライフ・バランス推進部会（兼 認定・表彰等審査会）②
19日	・若者・女性等の就職・活躍支援部会②
11月1日	◇「誰もが活躍できるやまぐちの企業」第1回認定
21日	・幹事会（取組状況報告、推進会議取組方針改正、今後の取組方向）
28日	○働き方改革実践モデル企業中間報告会（11/28）
12月21日	○平成29年度第2回推進会議（状況報告、取組方針改正、今後の取組方向） ○やまぐち働き方改革セミナー 子育て応援優良企業、イクメン応援優良企業、イクボス等表彰式 「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定証交付式、先進事例紹介、講演
30年2月7日	・ワーク・ライフ・バランス推進部会③
8日	・若者・女性等の就職・活躍支援部会③
21日	◇年休取得促進キャンペーン結果公表
3月14日	○働き方改革実践モデル企業最終報告会
15日	・幹事会（29年度取組状況報告、30年度取組項目、重点テーマ、取組内容）
4月20日	◇平成30年度年休取得促進キャンペーン開始
5月10日	○平成30年度第1回推進会議（30年度取組項目、重点テーマ、取組内容）